

# 国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所  
〒259-1293 平塚市土屋 2946  
神奈川大学湘南ひらつかキャンパス  
Tel. 0463-59-4111 (内線 2200)

「広報」は広く知らせることではない！

松岡 紀雄

「広報」の真髓が日本でいつまでも理解されないことには、海外広報の伝道師などと呼ばれてきた者として内心忸怩たるものがある。

広報という日本語は、英語の「パブリック・リレーションズ」の訳語として登場した。ジャパンタイムズの会長時代の福島慎太郎氏から伺った話だが、戦前に外交官としてワシントンに駐在していた福島氏は、「パブリック・リレーションズ」という言葉に初めて接して、その訳語に苦労したという。敗戦後にはマッカーサー司令部から各都道府県に「パブリック・リレーションズ・オフィサー」を置くようにとの命令が下され、いつの間にか「広報」という言葉が一般的になった。

「パブリック・リレーションズが広報と訳されたのが日本の不幸の始まり」と、かねてから筆者は主張してきた。広報という文字を見れば、「広く知らせる」ことだと考えるのも無理はない。現に広辞苑にははっきりとそのように記されている。

今日につながるパブリック・リレーションズの実務や研究に100年余の華やかな歴史を持つアメリカでは、いったいどのように考えられているのであろう。

問題は「パブリック」である。公衆とか人民、国民などと解されがちだが、実はそういった意味ではない。企業を例にとれば、企業が誕生し、事業を発展させていく過程でさまざまな組織や人々と関わりを持つ。内外の顧客や株主、従業員や家族、組合、取引先、ライバル企業、金融機関、地域社会、政府や自治体等々である。これらの利害関係者を敵に回しては、企業の存続、繁栄は望めない。こうした企業と関わりを持つさまざまな組織や一群の人々、これら一つひとつを英語で「パブリック」と呼ぶのである。最近、「ステイクホル

ダー」という言葉が好んで用いられるが、これとまったく同じ意味で使われてきた。

パブリックをそのようにとらえると、パブリック・リレーションズを成功させる第一歩は、相手を広く一般大衆などと、十把一絡げにしないことである。この問題については相手は誰々と、対象をはっきりと絞り込み、誰にはどういう方法でどういう言い方をすれば理解が得られるのか、それを的確に把握することが必要である。広報ではなく、むしろ「狭報」、さらには「個報」と考えるべきだと筆者が主張してきた真意もそこにある。

80年代の前半と言え、日本企業のあまりの世界進出に、欧米やアジア諸国からは厳しい非難の声がわき上がり、経済戦争とまで呼ばれた。この時代に経済界の海外広報を担った筆者は、日本の実情や真意を理解してもらわなければならない諸外国のオピニオン・リーダー1万2千名を選び出し、一人ひとりのアドレスを調べてはコンピュータにインプットした。筆者の編纂した英文国際比較統計集や英文月刊誌などを届けるためである。

もうひとつ注意しなければならないのは、広報は単にこちらの言いたいことを知らせることではないという点である。広報活動の目的は、企業と利害関係者とのあいだに「健全な関係」を築くことである。都合のいいことばかり言って相手を騙すなどというのは論外である。相手の思いや立場を理解することに努め、信頼と互惠の関係を築いていかなければならない。

このように真に健全な関係を築くことが広報の真髓だということに気がつけば、企業はもちろん、この大学や経営学部、国際経営研究所にとっても、広報、いや狭報はトップ主導で真剣に取り組むべき重要なテーマとなってくる。

(所員/まつおか・としお)

**SME研究センター「研究発表討論会」**

当研究所は、本学の産官学連携推進室の協力のもと、神奈川大学フロンティアクラブとの共催で、「中小企業の経営環境と経営革新」の統一テーマで研究発表討論会を開催します。開催の趣旨は、それぞれの研究分野で意欲的に研究を続けている当研究所の客員研究員の最新の研究成果を発表するとともに、企業・団体等における実務経験豊富な同クラブ・メンバーの方々と意見や情報を交換し、相互の知的啓発の機会とすることにあります。

同討論会の開催日時、発表者および報告テーマは、次のとおりです。

第一回 2006年10月14日(土) 14:00~17:00

第1報告 森田和光氏「事業環境変革戦略—絶対的競争優位確立への挑戦—」

第2報告 新海貴弘氏「中小企業のECサイト活用—導入から運用における課題と解決—」

第二回 2006年11月25日(土) 14:00~17:00

第1報告 田中美和氏「日本金型産業の競争力の源泉—知識集約型産業の確立を目指して—」

第2報告 金宇烈氏「中小企業における戦略形成に関する研究—今日の戦略理論は中小企業経営に有効か—」

本討論会は、両日ともKUポートスクエア(横浜みなとみらい クイーンズスクエアA棟 14階)で開催されます。参加費は無料です。なお、参加申込みは、神奈川大学産官学連携推進室(電話 045-481-5661)か当研究所事務局(SHC 16号館 247室)宛にお願いします。

**第2回経営学部インゼミ大会の申込み状況**

当研究所主催の第2回インターゼミナール大会は、来る11月15日(水)に、67号館の4会場で実施されます。ゼミナール別・研究グループ別の研究発表で、学術研究部門と新規事業

部門に分かれて日頃の研究成果を発表し、審査・表彰を受けることとなります。

申込締切りは7月14日(金)までとなりましたが、研究所事務局で受付けた大会参加ゼミナールおよび研究グループのエントリー状況(7月27日状況)は、次のとおりです。

学術研究部門 ① 経営分科会

7ゼミ/14グループ 61名

② 会計分科会

2ゼミ/5グループ 30名

③ 国際分科会

5ゼミ/13グループ 52名

新規事業部門 5ゼミ/12グループ 52名

インゼミ大会に参加申込みを行なった上記各ゼミの研究グループでは、夏季休暇中のゼミ合宿や個別研究会を通じて、ゼミ担当教員の指導のもとでテーマの研究や報告レジュメの作成に精励していることと思います。学生諸君による質の高い研究成果の達成と今年度インゼミ大会の成功を大いに期待しています。

**韓国東西大学校との学術交流の推進**

当研究所の照屋行雄所長が、去る8月21日~24日の日程で、大学経営学部・研究センター間の国際学術交流の協議のため、韓国釜山市にある東西大学校を訪問しました。東西大学校と当研究所との学術交流は、両大学の研究センター所長の相互訪問や、2003年10月に同大学の経営学部・経営コンサルティングセンターより3名の研究者を招聘して平塚市で国際経営シンポジウムを開催するなどの交流実績があります。今回の所長訪問および関係者との協議では、今後の両大学関係学部・研究機関(当研究所と同大学日本センター)間の国際交流の促進について前向きで幅広い協議がなされ、実りある成果が確保できました。今後の研究所運営の中で、同大学との国際交流事業の推進について具体的に取り組むことにしたいと考えています。

## ふたつの「余滴」

竹 腰 誠

私が専門としている研究分野は、「野外教育」という屋外で行うスポーツを主にした分野になります。毎年の積雪が3mを超える山村に育った私にとって、雪の楽しさはもちろん雪の怖さもしっかり認識しているつもりです。しかしながら、雪の降らない地域に生活している人々にとって、雪の怖さを感じることは難しいのかもしれない。そんな雪の中でのこぼれ話を紹介します。

今年の2月にスキーマーの滑走中の動作分析をするために、大学院時代の友人やプロの撮影スタッフと共に、大がかりな撮影システムを持って標高1700mの志賀高原まで出かけました。

撮影当日は晴天ではあるものの風が強く、日中の気温がマイナス15℃まで冷え込みました(実際の気温+風速で体感温度はもっと低

くなりました)。私と友人はスキーウェアにスキーブーツと完全武装で準備開始しました。しかしながら、撮影スタッフはカメラの防寒(防水)には気を配るものの、なかなか自分の装備をし始めません。不思議に思い訪ねてみると、「これで大丈夫ですよねえ。」と会社から着てきた厚手のコートを指さしたのです……。私も友人も顔を見合わせ、伝えることが失礼かと悩みつつも、まる一日雪の中で撮影をすることを考え、すぐにホテルでレンタルのウェアを調達し、しっかり防寒準備をさせました。彼らの頭の中には雪の中に長時間いるとどうなるのかという情報がなかったのでしょうか。せっかく準備したレンタルウェアですが、内に着る洋服や頭を中心とした露出部分の防寒が不十分だったために、撮影終了時には手足がかじかんで後片づけができなかったことは言うまでもありません。

学生たちを雪上に連れて行く際にも同じよう

なことが多々あります。スキー・スノーボードの集中授業にハイヒールやミニスカートで颯爽と登場する女子学生、コートを持たず薄着で移動のバスを降りる男子学生。どちらも現地到着と共に雪山の洗礼を浴びることはいうまでもありません。知らないということがどれほど恐ろしいことか、雪国で育った者として雪(自然)の怖さを伝えることの大切さを痛感しています。

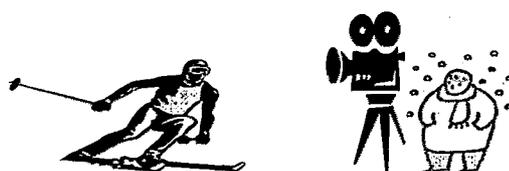
体験を主とした野外教育という分野に携わる者として、今後も経験してきたことを正確に伝える教育・研究ができればと考えています。雪は楽しくそして怖いものであると。

最後に「余滴」という言葉を認識していなかった人物に、今回の「研究余滴」を依頼しようという英断をされた方に感謝の意を表します。と申しますのも、電話口から

聞こえてきた「けんきゅうよてき」という言葉は、ちょっと聞き間違えると「けんきゅうよていき」と聞こえ、それは「研究予定記」という漢字に変換されました。「ふんぶん、今後の研究に関する予定を文章にしてお知らせすればよいのかなあ。」と考えた私は、いかにこれまでの「国経研だより」にしっかり目を通していなかったかということになります(編集・発行に携わっている先生方、申し訳ありませんでした)。その後、臨席のS氏に「余滴」の意味を教えられ、自分の不勉強さに呆れると共に日本語の難しさを痛感した次第です。

ふたつの「余滴」、しっかりとお伝えできましたでしょうか。

(所員/たけごし・まこと)



### 公認会計士制度公開セミナー

当研究所では、日本公認会計士協会東京会(酒井 繁会長)の後援で、第1回公認会計士制度公開セミナーを、来る10月19日(木)11:00~12:30、本学湘南ひらつかキャンパス 67号館210教室において開催します。本セミナーは、企業の財務諸表監査を担当する公認会計士制度の概要、公認会計士の役割と責任、公認会計士の試験制度、公認会計士の業務内容などについて理解し、考えることを目的としています。当日は、同協会の研修担当役員や公認会計士の先生方が出講し、講師を務めます。「制度会計論(担当照屋)の受講生を始め多くの学生・院生諸君が聴講することを呼びかけています。

### 中小企業会計啓発・普及セミナー

当研究所では、平塚商工会議所並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構との共催で、2006年度中小企業会計啓発・普及セミナーを、来る10月27日(金)14:00~16:30、平塚商工会議所第2会議室(平塚市松風町)において開催します。テーマは、「明日の経営を創る—会計を活かした体質強化の進め方—」で、当研究所所長の照屋行雄教授が講師を務めます。受講料は無料ですが、中小企業の経営者を中心に定員50名となっていますので、受講希望の所員・関係者・学生諸君にあつては早めに研究所まで申し込んでください。なお、10月27日の午後は、平塚祭の準備のため授業は休講となっています。

### 市民フォーラム・ディスカッション

平塚WINE研究会(代表 海老澤栄一 神奈川大学経営学部教授、平塚市で活躍する市民、企業人、行政人、大学人などで構成する知的研究集団)では、昨年度の市民フォーラム「わが街を超えて—異なりとの出会い—」に引き続き、今年度も市民フォーラム・ディスカッション(公

開討論会)を開催することとしています。今年度のテーマは、「私(たち)は何とつながっているのか、何とつながりたいのか?—社会のリーダーを求めて—」とし、モデレーターによる問題提起および4名のディスカッサントによる意見表明、さらに統一テーマをめぐる討論と提言によって構成され、運営されます。

同市民フォーラムは、平塚WINE研究会が主催し、平塚商工会議所・中小企業相談所が共催、また、当国際経営研究所が協催の形態で開催されます。開催日時、場所および討論者等は、次のとおりです。

日時/場所: 2006年11月18日(土) 13:00~16:10 / 於—平塚市教育会館  
参加/費用: 市民、企業・団体・行政人、学生・院生 / フォーラム参加無料

討論予定者:

モデレーター (座長)

照屋行雄 (神奈川大学経営学部 教授)

ディスカッサント

大蔵律子 (平塚市 市長)

菊池重雄 (柴田郡川崎町の資源をいかに  
会 会長)

野田泰三 (セラリカNODA 代表取締役)

浅海典子 (神奈川大学経営学部 助教授)

フォーラム総括

海老澤栄一 (主催代表 神奈川大学経営学部 教授)

多くの市民、企業人、学生諸君が参加されることを願っています。参加希望の申込みは、経営学部海老澤栄一研究室(電話 0463-59-4111 内線 2213)または当研究所事務局宛にお願いします。

